JTB旅ホ連

7支部連合会からメッセージ

危機を乗り越え ウィズコロナ時代に旅行を盛り上げる

ＪＴＢ協定旅館ホテル連盟は、2020年度事業の基本テーマ「ＪＴＢとのコミュニケーション強化による宿泊増売と会員経営基盤強化」に加えて、特別推進テーマとして「この危機を乗り越え、新しい時代の会員＆旅ホ連＆ＪＴＢに向け改革に挑む」を掲げた。全国の７支部連合会は、このコロナ禍をどのように克服し、改革を推進していくのか。各支部連合会の会長に①現状認識②支部連合会の2020年度事業③ウィズコロナ時代に旅行需要を盛り上げるための施策④会員に向けたメッセージ―などについてコメントを寄せていただいた。

北海道　ＡＴ契機に質の観光へ

北海道支部連合会 会長　桶川 昌幸

令和2年2月28日、鈴木北海道知事は独自の「緊急事態宣言」を発出した。これは政府の「緊急事態宣言」より1カ月以上早く、観光王国・北海道にとって、衝撃的な出来事だった。4月16日には、特別措置法に基づく「緊急事態宣言」の対象地域が全国に拡大するなど、観光業はこれまでに経験したことのない苦境に立たされ、当面の臨時休業や営業時間の短縮などを余儀なくされた。

そして「緊急事態宣言」が解除された6月以降、地方自治体の施策、そして7月からの「Ｇｏ　Ｔｏトラベルキャンペーンにより、一定の効果を実感した。除外されていた東京の「Ｇｏ　Ｔｏトラベル」参画や地域共通クーポン配布の開始以降、さらに人の動きが活発になった。しかしながら地域や業態による格差があるのも事実だ。

「新型コロナウイルス」は、旅行者の価値観や行動に変化をもたらした。「3密」を避けるという観点から、「自然」「異文化体験」「アクティビティ」などで構成されるアドベンチャー・トラベル（ＡＴ）の流れが拡大している。2021年9月、北海道で「アドベンチャートラベルワールドサミット」（ＡＴＷＳ）が開催（予定）される。北海道は日本でも自然が豊かな地域。アイヌ民族文化や縄文文化といった文化体験もあり、ＡＴには大きな可能性がある。

「『量』の観光から自然・文化の保全や地域の発展などの『質』の観光へ」。本サミットを契機に、ＡＴが目指す持続可能なデスティネーションのあり方を、追求していきたい。

東北　震災10年で現地訪問を

東北支部連合会 会長　小口 憲太朗

来年2021年は東日本大震災から10年の節目の年である。10年前の3月11日、残された映像を見てもとても信じられないような災害が東日本を襲った。想定を超える津波があらゆるものを根こそぎ流し、多くの方が犠牲となった。生き残った方も生活の拠点を失い、長期にわたる避難生活を余儀なくされた。

おまけに福島原発が爆発した。日本中がパニックになり、いまだに残る風評により農林水産物や食品に関する事業者を中心に苦しめられている。観光も然り。福島県のものを食べたくない人が泊まりに来るわけがない。海外においても、日本政府の科学的説明、外交努力にもかかわらず、福島県、東北、北関東の製品に理不尽な規制の残る国がある。

しかしながら、われわれが故郷に住み続け、なんとか生活ができるのは、日本や世界中の、心ある方に助けられ支えていただいているおかげである。

来年3月11日から9月末までＪＴＢ日本の旬東北を実施していただく。また4月から9月末まで東北ＤＣを設定いただいている。ぜひ多くの方に東北においでいただき、10年の間にどれだけ復興したのか、現地の実際を見ていただきたい。そして「この復興はすべて皆さまのおかげです」と直接感謝申し上げたい。

コロナがどのようになっているか予断を許さないが、節目の年である来年、バーチャルではなく、リアルで行われなければならない事業であると信じている。皆さま、今まで本当にありがとうございました。おいでを心よりお待ち申し上げております。

関東　リアル、ウェブで販売拡大

関東支部連合会 会長　根本 芳彦

新型コロナウイルス感染拡大は、われわれ、観光業界に甚大な被害をもたらしているが、殊に「東京オリンピック・パラリンピック」の延期は、関東支部連合会にとっての影響としては、はかりしれないものがある。

今年度、連合会定額会費は免除とし、総会はじめ、予定していた連合会事業は、ほぼ中止となり、各種委員会活動も定期開催が難しい状況が続いている。当連合会では、例年、宿泊増売を目的とした「宿泊増宣伝費」を予算化しているが、コロナ対策費用として予算を上積みし、総額1千万円を構え、支部への支援を継続実施した。今後は連合会事業の見直しをはかり、支部ごとの課題に応じた活動を推進し、支部への徹底支援を最優先としていく考えである。

このような状況の中、去る11月4日には、集合開催としては約1年ぶりとなる連合会・理事会を都内ホテルにて開催。ＪＴＢからは皆見専務（連合会名誉会長）はじめ、連合会関係者に多数出席をいただき、連合会役員との意見交換、各施策の共有をはかることができた。Ｇｏ　Ｔｏトラベルキャンペーン終了後には、さらに厳しい状況が予想されるが、リアル、ＷＥＢ共に販売機会の拡大を第一に取り組みを強化していく必要がある。

逆境の続く中、関東支部連合会会員一同、ＪＴＢとベクトルを合わせ「ウィズコロナ」「ニューノーマル」時代に順応したサービスを確立し、旅行需要を盛り上げ、この難局を乗り越えていく。より一層の協力をお願いしたい。

中部　会員とＪＴＢの知見結集

中部支部連合会 会長　濱田 政利

2020年度の連合会事業は、事前に描いた主たる活動全てが停止したと言える。コロナ禍での連合会は「対処すべきこと」「準備すべきこと」を区分して議論検討を重ねてきている。

「対処すべきこと」で言えば、宿泊券販売が深刻な時点でもＧｏ　Ｔｏトラベルの動向と反響を見ながら連合会独自の喚起策を慎重に検討してきた。その結果、11月から個人・団体を区分して連合会としての増売施策をスタートさせている。また、広範な中部の特性を考慮し、各支部ないしエリア独自の予算配分することで「次の一手」の準備を進めているところだ。

「準備すべきこと」で言えば、完全停止と言える訪日マーケットに対し再開への準備として中部ならではのコンテンツ素材のＰＲと発信を進めており、機を逃さないように意識している。また、当面は国内需要に期待する中では、単価に加えて連泊を含めた泊数増への提案方を議論しているところだ。

いずれにせよ、ウィズコロナの時代での旅行需要を盛り上げるには、会員とＪＴＢの情報をクロスさせて取り組んでいくことが重要だ。「双方の営業現場」で何が起きていて何が課題か、そして何が必要か、ｗｅｂの実情と合わせ、その機能を連合会では未来委員会が担っており、互いの情報と知見を結集させ施策他「前へ進めること」が肝要だと考えている。

西日本　「ならでは」の魅力創造

西日本支部連合会 会長　増田 友宏

11月初めの西日本支部連合会の状況については、まだら模様で相対的には都市部はまだまだ厳しく、地方、海、山、温泉地はかなり戻ってきているようだ。

特に、Ｇｏ　Ｔｏトラベルが開始されてから、また東京が解禁された後から急に旅行需要が高まった。

まず、復活したのは各自治体の支援もあり、密を避けた形での近場の旅行である。東京解禁後は、比較的長距離の旅行も増えている。

ただ、人の移動の増加は、コロナの第3波を招くのではと不安である。

今、一番心配なのは、Ｇｏ　Ｔｏトラベル終了後の反動である。

そこで連合会の各支部では、お客さまへの感染症対策をしっかりとしながら、「ならではの価値」の提供のためのコンテンツ開発に力を入れている。

連合会もその後押しができればと、ＪＴＢの地域担当部長の方々と共に、新しい魅力の創造に向けて努力している。

いつの時代においても、必ず危機は訪れる。順風満帆が続くことはない。だが、今があるのは、その危機を乗り越えてきたからである。

先日、友人夫婦たちとＪＴＢツアーに参加して九州旅行をした。やはり旅行は楽しい。大いにリフレッシュできた。

旅行は必ず復活する。知恵と努力でこの危機を乗り越えよう。

九州　九州ならではの旅を模索

九州支部連合会 会長　冨森 信作

20年7月、熊本県を中心に福岡県、大分県を襲った集中豪災害の折には、全国より心温まるお見舞いのメッセージを頂き心から感謝申し上げる次第です。

コロナ禍で人々の生活は一変し、旅の日常も一変した。今までとは違う日常によりほとんどの宿が急激な売り上げの減少に苦しんでいる。だからこそ九州ならではの旅を複数模索する時が来ている。「すべての出来事は、前向きに考えればチャンスになり、後ろ向きに考えればピンチになる。問題が起きたことが問題ではなく、どう考えたかが本当の問題なのだ」という言葉がある。今は前向きに、そして真剣に考える時だ。

九州支部連合会は、まずワーケーション研究勉強会から始めるが、次年度はテーマを絞った大学連携にも取り組む。その中にリトリートやソサエティ5・0、ＤＸやＩＣＴも含まれる予定だ。特にソサエティ5・0は、1・0が狩猟社会、2・0が農業社会、3・0が工業社会、4・0が情報社会、そして次に来る5・0はどんな社会なのかというもので、仮想空間と現実空間がシステム的に融合され社会的課題の解決と経済発展が両立する人間中心の社会だ。

確かに、便利にはなったが、人に緊張感や過度なストレスをしいる情報社会が行き詰まりを見せる中でのコロナの発生には何かのメッセージ性を感じている。

九州は全国キャンペーン「日本の旬九州」を迎えている。時をつむぐ文化体験や魅力あふれる観光列車で地域を結ぶ旅は必見だ。

沖縄　沖縄観光の活性化けん引

沖縄支部連合会 会長　平良 朝敬

コロナ禍において全国的な販売店現地研修の全面中止に伴い、Ｔｅａｍｓを活用したオンラインセミナーの動画配信を実施し、旅ホ連会員施設とＪＴＢ沖縄スタッフが、販売現場に生かせる生の最新情報を全国に発信。11月より新たにＧｏ　Ｔｏトラベルを含む各種施策やクーポンの適用を併用できるようになったため、旅ホ連会員の対象施設で使える「クーポン施策」を実施している。

さらに入場施設のフリーパスや沖縄の食を手軽に楽しめるカップグルメ等を付与した付加価値型商品も造成し、価格訴求のみならず魅力的な品ぞろえを展開している。

また、「ＭｙＳＴＹＬＥ」販売拡大をめどに、リスティング広告やダイナミックリターゲティング広告も展開し、巣ごもり型消費に呼応するオールインクルーシブプランも投入している。

一般団体では、貸し切り対応やシングル利用が可能な施設を増やしている。また、ワーケーションは、旅ホ連会員施設と連携し、モニタープランを計画している。

教育旅行では、感染防止対策を徹底し、安心、安全な沖縄をＰＲすべく一丸となった受け入れの取り組みで、ウィズコロナの今後の沖縄への教育旅行誘致に最大限貢献する取り組みを実施する。

今後も、沖縄の観光業界を活性化させる支援策を自ら先頭に立ち、率先垂範していく。